

【中部本部主催】1日で学ぶ！ NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和4年7月28日(木)開催]

特定教育・保育施設等における指導監査の実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、児童福祉制度をはじめ、特定教育・保育施設等における指導監査の実施上で担当者が確認すべきポイントを、指導監査・実地指導の立ち会い・経営指導の経験豊富な講師により事例を交えながらオンライン専用形式で解説いたします。

時節らご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

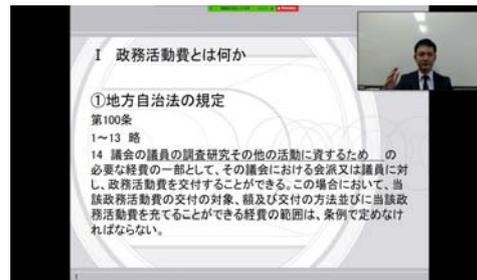
日時：令和4年7月28日(木) 10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講師：株式会社安藤経営 代表取締役 安藤 大輔 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の発送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸注意：上記参加料は1名分です。1名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の9:15～17:15 にお願いたします

以上

<p>I 児童福祉制度について</p> <p>(1) 児童福祉の概況 (2) 日本の児童福祉 (3) 児童福祉施設の種類 (4) 児童相談所 (5) 児童委員 (6) 児童に対する手当 (7) 待機児童 (8) 幼保一元化 (9) 幼保一元化の課題 (10) 認定こども園 (11) 認可保育所 (12) 認可外保育施設 (13) 企業主導型保育事業</p> <p>II 保育施設等における指導監査のポイント</p> <p>(1) 保育施設の指導監査の現場で確認している資料と事例について</p> <p>① 施設編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務書類の確認方法とよくある間違い ・利用者負担額の監査方法 ・建築関係の資料の見方 ・指導計画や園だよりから分かる保育園の様子 ・避難訓練、健康診断、園外活動などの確認における注意点 ・各種規程やマニュアルの整備状況の確認方法 	<p>② 経理編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務管理状況を把握するコツ ・処遇改善加算の正しい確認方法 ・営利法人、非営利法人の経理の違いと保育会計 <p>(2) 保育施設、病児保育の運営事例から見る指導監査のポイント</p> <p>III 今後の保育業界について</p> <p>(1) 保育無償化による影響 (2) 新型コロナウイルス感染症と保育施設 (3) 今後の保育業界の展望と未来予測における指導監査の意義</p> <p><講師紹介> 株式会社安藤経営 代表取締役 安藤 大輔 氏</p> <p>社会福祉法人・医療法人の統括会計責任者を経て、医療・福祉コンサルティング会社勤務。税理士法人にて会計監査の経験後に独立し、株式会社安藤経営の代表取締役就任。児童福祉サービス等、福祉事業所の開業支援や運営支援、コンサルティングを行う。事務代行や指導監査・実地指導の立合い・経営指導等にも従事。</p> <p>社会福祉法人・特定非営利活動法人 監事、第6期岐阜市高齢者福祉計画推進委員会 委員、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会 認定登録 医業経営コンサルタント、中小企業庁 専門家派遣事業「中小企業119」登録専門家</p>
---	--

受信環境について ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン（推奨）もしくは タブレットのみです。（タブレットはアプリのインストールが必要です）
- ・受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

オンライン専用構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。
 ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R4.7/28

60018518 「特定教育・保育施設等における指導監査の実務」 オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所 〒	Fax () -	所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)			

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等) 請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
 ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □ ㊟